

【書評】

Andrew Yeo

*Asia's Regional Architecture:
Alliances and Institutions in the Pacific Century*

福田 保

本書は、アメリカを中心とする二国間同盟（ハブ・アンド・スポークス）と ASEAN を中心とする多国間地域制度の2つの国際制度を支柱とする今日のアジアの地域アーキテクチャーの展開を、歴史的制度主義（historical institutionalism）の観点から分析する。既存の地域アーキテクチャーは、バイラテラル・トライラテラル・ミニラテラル・マルチラテラルな制度が相互に重なり合うように存在する重層的構造となっている。なぜ、どのように、このような「寄せ集め（hodgepodge）」のアーキテクチャーが形成されたのか、これが本書のリサーチクエスションである。

アジアの重層的アーキテクチャーの展開を取り扱う研究がすでに国内外に多数あるなか、本書が果たす学術的貢献の1つは、その分析視角にある。リアリズムやリベラリズムなどの合理的選択理論は、アクター（国家）の利益や選好を重視し、国際（地域）制度はこれらの産物とみなす。これに対して本書のアプローチである歴史的制度主義は、国益や選好が制度を形成するのではなく、後者が前者を規定すると捉える。それによれば、以前になされた選択ないし意思決定は、自己強化的作用（self-reinforcing mechanisms）を生じさせるため、アクターはその過去の選択によって規定された方向性や経路からそれだ意思決定を行うことは甚だ難しいという（p.5）。制度は埋没費用や収穫逡増を生むことで、アクターの選好を形作る。アクターは合理的な選択を行うが、その選択は既存の制度にあらかじめ制限されるというのである。すなわち、現下のアジア地域アーキテクチャーは、既存の制度の上に、それにとって代わるのではなく、調和する新たな制度が積み重なるように作られる「制度の層化（institutional layering）」プロセスによって形成されたと、本書は説く（同）。

以上のような、国際制度は、先行の国際制度をベースにビルディングブロック方式で進展するという歴史的制度主義の分析視角を説明した後（第1章）、本書は第二次世界大戦後から今日までを4つの時期（冷戦期、1989～1997、1998～2007、2008～2017）に区分して、地域アーキテクチャーの史的展開を検討する。現存するアジア地域アーキテクチャーは第二次世界大戦後を起源とするとの前提に立ち、冷戦期を取り扱う第2章はとりわけハブ・アンド・スポークスに重点を置いている。1989年後から今日（2017年）までの地域アーキテクチャーの進展は、バイラテラリズムはアメリカを中核とする二国間同盟、マルチラテラリズム（アジア太平洋および東アジアの多国間地域制度）は ASEAN が有する特徴および機能を踏襲しながら、漸進的な変容を遂げてきたとの議論を展開する。

第二次世界大戦後に誕生した二国間同盟が今日まで存続してきた理由を、アメリカとそ

の同盟国の脅威認識だけでは十分に説明できないとして、各国内に存在する「同盟をめぐる合意 (alliance consensus)」の重要性を本書は指摘する。すなわち、国内の政府高官や政治家によって共有される、国防にとって同盟は不可欠であるとの理解や信念が、二国間同盟に経路依存と固定化 (lock-in) の2つの機能を生じさせ、ハブ・アンド・スポークスを粘着性 (stickiness) を有する制度としてアジア地域アーキテクチャーに根付いたと論じる。

他方、多国間地域制度の取り扱いについては若干の不満が残る。第1に、冷戦期のハブ・アンド・スポークスの誕生とその発展についての詳細な分析に比べ、ASEANのそれに関しては短絡的な記述および分析にとどまっている。誤解のないように言えば、冷戦終結後の第3章以降は、多国間地域制度は二国間同盟と同程度、もしくはそれ以上の紙幅を割き、分析している。だが、第二次世界大戦後から始まる冷戦期 (第2章) では、二国間同盟には24ページを割いているのに対して、ASEANと多国間主義についてはほんの2ページ半しか割いていない。国際制度の発展において、先行制度が及ぼす影響に着目する歴史的制度主義の観点からすれば、既存の多国間地域制度のベースとなっている ASEAN の発足と展開についてより丁寧な考察が必要だったのではないだろうか。

第2に、既存のアジア地域アーキテクチャーは、「制度の層化」に加え、しかしそれより程度は小さいものの、「制度の浮動 (institutional drift)」プロセスによっても形成されてきたと著者は論じる (p. 17)。特に ASEAN と ASEAN 中心の多国間地域制度においては、制度の浮動が特徴的であるという。だが、制度の層化と比較すると、制度の浮動がどのような現象であるのかの明確な説明がない。筆者が読む限り、「制度はなくなりますが、進展ないし制度化の深化の進捗が極めて遅い」(同) との一文以外、これを説明する箇所は見当たらない。また、制度の層化と制度の浮動が相互にどのような影響を与え合うのか等、両者の相互関係についても不明である。

理論的には消化不良の部分があるものの、歴史的制度主義に基づく分析から導かれる政策的インプリケーションは大変興味深い。第1は、上述したように、地域アーキテクチャーの様態は、その時々アクターの選好によってではなく、先にとられた制度的選択 (prior institutional choices) によって大きく規定される。すなわち、ドナルド・トランプ米大統領の意思決定は、既存の制度に先天的に制約されるため、たとえ彼の二国間同盟の見直しや多国間地域制度軽視の姿勢が加速したとしても、既存のアジア地域アーキテクチャーに及ぼす影響は限定的なものにとどまるというのである。

第2は、第1の点と関連するが、地域アーキテクチャーの様態は、大国間競争によって規定されるわけでもない。したがって、アジアインフラ投資銀行の設立などを通じて中国は地域諸国に対する影響力を増大させているが、すでにアメリカ中心の二国間同盟網と ASEAN 中心の多国間地域制度が張り巡らされたアジア太平洋／東アジアには制度的空間が極めて限られているため、中国が既存のアーキテクチャーに参入することは容易ではないという (p. 169)。これら2点が示唆するのは、リベラルな国際・地域秩序の継続である。

では、中国がアジア地域アーキテクチャーに入り込む余地はないのだろうか。インド太平洋というより広域な地域で考えると、国際制度作りが比較的緩やかな南アジアと中央アジ

アが中国中心のアーキテクチャー構築の格好の舞台となり得る。インドを除けば、これら2つのサブ地域には中国のリーダーシップに強く反発する国はない。「一帯一路」構想に示されるように中国の西進が着々と進展するなか、日米が南・中央アジアで影響力を発揮するには、中国に対抗するだけではそれは叶わず、中国主導の制度と協調しなければならないと著者は主張する（同）。今後のアジア太平洋／インド太平洋の地域秩序のゆくえを考察するうえで、本書は示唆に富む。

（Stanford University Press, 2019年、242ページ）